令和９年度県予算編成に対する

要望・施策

埼玉県議会公明党議員団

令和８年１０月

はじめに

本年７月に熊本県で発生した大規模地震や８月の千葉県における記録的な豪雨は、激甚化・頻発化する災害から県民の命と暮らしを守る備えの重要性を浮き彫りにしました。地震に猛暑が重なる複合災害や近年の集中豪雨、線状降水帯の発生による大規模な浸水被害が懸念されることも想定し、避難所環境の改善や在宅・車中泊避難者への支援など、災害関連死を最大限防ぐ取組が急務です。

また、八潮市の道路陥没事故を受け、被害住民や事業者への支援を継続するとともに、老朽化した下水道管など社会インフラの点検・更新を着実に進め、県土の強靭化を図らなければなりません。

さらに、長引く物価高騰や国際情勢によるエネルギー価格、原材料費の上昇が、県民生活や県内事業者の経営に深刻な影響を及ぼしています。生活者の負担軽減と中小企業・小規模事業者への迅速な支援に加え、価格転嫁や賃上げを後押しする取組が必要です。

一方、少子高齢化と人口減少、人手不足が進む中、安心して暮らせるよう、子育て・教育、医療・介護・福祉の充実、若者の住まいへの支援、居場所の確保、孤独・孤立対策など、一人ひとりに寄り添う施策が求められます。

こうした山積する課題に対応するには、限られた財源を有効に活用して必要な予算を確保することが不可欠です。

知事におかれては、命と暮らしを守り、埼玉の未来を拓く決意をもって、令和９年度予算の編成に臨まれるよう求めます。

そこで、公明党議員団は「大衆とともに」との立党精神の下、現場第一主義を貫き、県民の切実な声を踏まえ、令和９年度予算編成に向け「未来をひらく県政の推進」のため１５分野、計３９１項目の政策提案を取りまとめました。これらの要望を十分にご検討いただき、予算に的確に反映されるよう強く要望します。

令和8年10月16日

埼玉県議会公明党議員団
団長　蒲生徳明

要　望　項　目

１．　物価高騰への総合対策と生活基盤の安定化

２．　地域経済の活性化と安定した雇用の創出

３．　防災・減災対策の強化と県土強靭化

４．　八潮市道路陥没事故に伴う対応

５．　県民の暮らしを支える公共事業

６．　こども・若者支援の推進と多様性の尊重

７．　安心・安全な地域社会の構築

８．　福祉・医療・障がい者施策の充実

９．　未来を担う人材を育む教育の推進

１０．農林水産業の振興と地域資源の活用

１１．環境保全の推進と持続可能な地域づくり

１２．文化・芸術の振興と心豊かな地域社会の形成

１３．スポーツ振興による「スポーツ王国・埼玉」の発展

１４．交通ネットワークの整備と地域間連携の強化

１５．行財政改革の推進と持続可能な県政運営

１、物価高騰への総合対策と生活基盤の安定化

①中小企業における価格転嫁や下請け取引適正化など支援策の強化（産業労働部）

②価格転嫁が難しい中小企業への支援策の導入（産業労働部）

③中小企業の賃上げ実現に向けた支援強化（産業労働部）

④中小企業に対する燃油高・原材料高への支援策の推進（産業労働部）

⑤ＬＰガス利用者への支援策の実施（危機管理防災部）

⑥福祉施設・医療機関などへの光熱費・食材費高騰への支援（福祉部、保健医療部）

⑦公共工事における物価スライド条項の円滑な実施（総務部、県土整備部、都市整備部、農林部）

２、地域経済の活性化と安定した雇用の創出

①中小企業支援策の強化（産業労働部）

（ア）技術革新への支援

（イ）海外進出への支援

（ウ）知的財産戦略の強化

（エ）販路拡大への支援

（オ）事業承継への支援

（カ）国の支援策の周知徹底

（キ）人手不足対策の推進

（ク）生産性向上支援策の推進

（ケ）ＢＣＰ策定の支援

（コ）ＤＸの推進

②県制度融資における電子申請の早期導入（産業労働部）

③小規模事業者に特化した支援制度の創設（産業労働部）

④商店街活性化への支援策強化（産業労働部）

⑤県内地場産業への支援強化（産業労働部）

⑥障がい者の法定雇用率の達成（産業労働部）

⑦障がい者雇用総合サポートセンターの拡充（産業労働部）

⑧障がい者への職業訓練の充実（産業労働部）

⑨農福連携の推進（福祉部、農林部）

⑩就職氷河期世代を含む中高年への就業支援の拡充（産業労働部）

⑪創業・ベンチャー、スタートアップの創出・成長支援（産業労働部）

⑫がん患者の就労支援の推進（産業労働部、保健医療部）

⑬発達障がい者、難病患者の就労支援（産業労働部、福祉部、保健医療部）

⑭難病患者の県職員採用枠の新設（総務部）

⑮難病患者就職サポーターの周知徹底（産業労働部）

⑯グリーン・リカバリーを積極的に導入（産業労働部、環境部）

⑰大型／普通第二種免許の補助金の拡充（産業労働部）

⑱外国人経営者・労働者に対する労働相談の実施（産業労働部）

３、防災・減災対策の強化と県土強靭化

①首都直下地震などを想定した防災・減災対策の強化（県土整備部、危機管理防災部）

②橋梁など社会資本の老朽化・耐震化対策の更なる推進（県土整備部）

③小・中学校、県立高等学校施設の天井以外の非構造部材も含めた耐震化促進（教育局）

④流域治水対策の推進（県土整備部、都市整備部）

⑤豪雨対策の強化（県土整備部、下水道局）

⑥内水氾濫対策の強化（県土整備部、下水道局）

⑦河川堤防の強化（県土整備部）

⑧河川の浚渫工事の促進（県土整備部）

⑨避難所のＴＫＢ（トイレ・キッチン・ベッド）など環境改善（危機管理防災部）

⑩避難所となる県立学校体育館の改修（教育局）

（ア） 屋根への断熱材・防水シートの設置

（イ） 空調設備の設置

（ウ） トイレの洋式化

（エ） 多目的トイレの設置

⑪無電柱化の整備促進（県土整備部）

⑫住宅における耐震化の推進（都市整備部）

⑬緊急輸送道路に隣接する民間施設の耐震化（段階的改修工事も含む）と不燃化への支援（都市整備部）

⑭緊急輸送道路の啓開対策の推進（県土整備部）

⑮ジェンダー視点の備蓄品の充実（危機管理部）

⑯福祉避難所の整備・拡充と直接避難できる体制の強化（福祉部）

⑰災害拠点病院の機能強化（危機管理防災部、保健医療部）

⑱救急告知病院および人工透析などを行っている医療機関への自家発電設備の整備促進（保健医療部）

⑲信号機用可搬式・自動起動式発動発電機の増設（警察本部）

⑳災害時のペット対策の推進（保健医療部）

（ア）災害時動物救護活動ボランティアの派遣体制の整備

（イ）ペット同行・同室避難について市町村への周知促進

㉑下水道施設の耐震化・老朽化対策（下水道局）

㉒県水送水管の耐震化・老朽化対策（企業局）

㉓河川の水防情報システムの強化（県土整備部）

㉔災害時のトイレ対策（危機管理防災部、都市整備部、下水道局、教育局）

（ア）トイレトレーラ・トイレカーの導入

（イ）避難所のトイレの洋式化・多目的化

（ウ）マンホールトイレ増設

（エ）性別で区分けされた安心安全なトイレの配置

（オ）循環型トイレの導入

㉕ハザードマップと地区防災計画の整備推進、マイ・タイムライン（防災行動計画）の作成周知（危機管理防災部、県土整備部）

㉖大規模停電時における電力確保対策の強化（危機管理防災部）

㉗マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進（教育局）

㉘ドローンを活用した被災状況の把握や物資運搬等による災害対策を推進（危機管理防災部、県土整備部）

㉙気象防災アドバイザーの活用（危機管理防災部）

㉚移動型トレーラーハウスの活用（危機管理防災部、都市整備部）

㉛災害廃棄物処理体制の強化（環境部）

㉜雨水貯留施設の整備促進による水害対策の強化（企画財政部）

㉝火山災害における降灰対策の推進（危機管理防災部）

㉞アンダーパスにおける冠水対策の強化（県土整備部）

㉟感震ブレーカーの周知・啓発強化及び設置補助制度の創設（危機管理防災部）

㊱様々な分野でのフェイズフリーの推進（危機管理防災部）

㊲女性の視点を活かした地域防災力の向上（危機管理防災部）

㊳一斉帰宅抑制のための備えの周知徹底（危機管理防災部）

４、八潮市道路陥没事故に伴う対応

①被害を受けている全ての住民や事業者に寄り添う相談体制の継続（下水道局）

②事故発生に伴う被害への必要かつ充分な補償の実施（下水道局）

③健康被害の確実な実態把握と因果関係を明確にするための支援実施（下水道局）

④硫化水素濃度や振動等のモニタリングの継続（下水道局）

⑤下水道管内における硫化水素の発生を抑制するための対策の促進（下水道局）

⑥国の緊急点検結果における緊急度２に対する早期整備の推進（下水道局）

⑦下水道管の点検･維持管理人員の増員と人材の育成　（下水道局）

⑧復旧工事における住民との情報共有と周辺に配慮した工事の推進（下水道局）

⑨下水道管内の保守点検におけるAI・ドローン技術の積極的活用（下水道局）

⑩地盤特性を考慮したインフラ設計の推進（下水道局）

⑪「予防保全型」のインフラ整備への転換（下水道局）

⑫市町村管路の進捗把握と技術的支援、国の補助制度の活用促進（下水道局）

⑬埼玉県下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築、更新と必要な事業費の確保（下水道局）

５、県民の暮らしを支える公共事業

①公共事業関連予算の増額（県土整備部、都市整備部、農林部）

②猛暑を考慮した工期の設定と熱中症対策への財政支援の充実・強化（県土整備部）

③県内業者への発注拡大と育成

（ア）分離・分割発注の拡大、大型工事のＪＶにおける県内事業者の採用（農林部、県土整備部、企業局、教育局）

（イ）入札制度における総合評価方式の拡大（農林部、県土整備部、企業局）

（ウ）最低制限価格の下限値を 90％以上への引き上げ（総務部）

（エ）失格基準価格の引き上げ（総務部）

（オ）資材・人件費など実勢価格に見合った予定価格の引き上げ（県土整備部）

（カ）設計や測量、清掃、警備など業務委託契約の最低制限価格の引き上げ（総務部）

（キ）県土整備事務所の管内地元業者への優先的発注促進（県土整備部）

（ク）県産品の利用拡大（県土整備部）

④設計・発注・施工時期の一層の平準化（県土整備部、都市整備部、農林部）

⑤工事書類等のスリム化（県土整備部、都市整備部、農林部）

⑥歩道整備予算の大幅増額（県土整備部）

⑦河川改修および整備予算の確保（県土整備部）

⑧道路・河川の草刈りを必要に応じて年３回実施すること（県土整備部）

⑨ESG 債など民間資金の活用による公共事業の推進（企画財政部）

⑩街路樹剪定士の活用（県土整備部）

６、こども･若者支援の推進と多様性の尊重

（こども･若者支援）

①若者の未来を応援する担い手の育成支援（県民生活部、福祉部）

②こども・若者の声を県政に反映する若者議会の設置推進（総務部、県民生活部、教育局）

③子どもアドボカシーの取組みの理解促進と周知啓発（福祉部）

④若者へのリスキリングに関する支援（産業労働部）

⑤ユースクリニックを開催する自治体への支援（福祉部）

⑥不登校対策の強化（教育局、総務部）

⑦いじめ（ネットいじめ等）対策の強化（教育局、総務部）

⑧ヤングケアラー支援の推進（福祉部、教育局）

⑨高校中途退学者への高卒認定試験合格に向けた学習支援（産業労働部）

⑩埼玉県高等学校等奨学金への所得連動返還型の導入（教育局）

⑪ジュニアアスポート事業を全市町村で実施する為の支援（福祉部）

⑫子ども食堂及びフードバンク・フードパントリーへの支援強化（福祉部）

⑬フードバンク、フードパントリーなど地域の運営団体を支援する仕組みの構築（福祉部）

⑭子ども食堂などを運営するＮＰＯ法人や事業団体への支援強化（福祉部）

⑮ひきこもりの当事者への訪問支援、居場所支援、家族支援を強化（保健医療部）

⑯ひきこもりサポーター養成講座の実施（福祉部）

⑰ひきこもり相談サポートセンターの拡充と周知拡大（保健医療部）

⑱特定分野に特異な才能のある児童生徒いわゆるギフテッドへの支援（教育局）

⑲若者の雇用・賃上げ支援（産業労働部）

⑳若者の住まいの確保と居住支援の強化（都市整備部）

㉑多胎家庭への支援（福祉部）

（ア）多胎児の妊娠・出産・育児に関する情報提供
（イ）親同士の交流の場の提供
（ウ）外出・移動、家事への支援
（エ）経済的な負担に対する支援
（オ）メンタル面でのサポート
（カ）ピアサポーターの育成支援

㉒SAITAMA 出会いサポートセンター（恋たま）の効果的な情報発信の強化（福祉部）

㉓留学支援の充実・強化（県民生活部）

㉔私立高校生に対する父母負担軽減の実施（総務部）

（ア） 授業料の支払方法を償還払いから相殺へ変更の実施

（イ） 入学金補助の対象を県外高校まで拡大

（ウ） 通信制高校対象への負担軽減策の更なる充実

㉕大学受験費用の助成　（教育局・福祉部）

㉖若者の孤独・孤立対策と相談支援の充実（福祉部）

㉗不登校児童生徒の多様な学びの場の確保とフリースクール利用家庭への経済的支援の導入（教育局）

（多様性の尊重）

①県庁における DEI の推進（企画財政部）

②政策の意思決定の場に女性 30％の参画（県民生活部）

③痴漢撲滅対策の推進（県民生活部）

④男性の育児休業の取得推進（産業労働部）

⑤ＬＧＢＴＱへの支援（県民生活部）

⑥ユニバーサルデザインの普及促進（県民生活部、福祉部）

⑦埼玉県パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の創設（県民生活部）

⑧外国籍等の幼児の就学前支援（県民生活部）

７、安心･安全な地域社会の構築

①既設道路への信号機の増設（警察本部）

②歩車分離式信号の設置拡大及び音響式信号機の併設（警察本部）

③音響式信号機の設置拡大と２４時間運用の拡大（警察本部）

④道路標示（特に横断歩道と停止線）・標識工事予算の増額（県土整備部、警察本部）

⑤道路標識の安全点検と整備の推進（警察本部）

⑥鉄道駅ホームの安全対策の強化（企画財政部）

（ア）ホームドアの整備

（イ）内方線付き点状ブロックの設置

（ウ）柱などへのクッション材の装着（特に武蔵野線、京浜東北線）

⑦武蔵野線・高崎線・宇都宮線、埼玉高速鉄道への女性専用車両の導入（警察本部）

⑧鉄道車両内における痴漢防止対策の強化（企画財政部、警察本部）

⑨街づくりにＭａａＳ（モビリティ・アズ・ア・サービス）の積極的な導入（企画財政部）

⑩通学路の安全対策強化（県民生活部、県土整備部、警察本部、教育局）

⑪埼玉県通学路整備計画での未整備箇所への対応（県土整備部、警察本部）

⑫危険な交差点への車止めと車両用防護柵の設置推進（県土整備部）

⑬自転車専用レーンの整備・拡充（県土整備部）

⑭自転車運転マナー向上対策の推進（県民生活部、警察本部、教育局）

⑮警察官の増員と定数外措置の活用（警察本部）

⑯消防団員への支援と人材確保の推進（危機管理防災部）

⑰運転免許試験の土曜日実施と運転免許センターの新設（警察本部）

⑱暴力団排除対策の推進（警察本部）

⑲ダンプカー過積載車両のより実態に則した取締強化（県民生活部、警察本部）

⑳特殊詐欺防止対策の強化（県民生活部、警察本部）

㉑覚せい剤など薬物の取締強化（保健医療部、警察本部）

㉒学校での薬物乱用防止教育の強化（保健医療部、警察本部、教育局）

㉓自治会などの自主防犯・防災活動の支援拡充（県民生活部、危機管理防災部、警察本部）

㉔県営住宅の共益費等を県で直接徴収する体制の構築（都市整備部）

㉕民間建築の耐震診断と耐震改修工事に対する支援の拡充（都市整備部）

㉖学校法人・医療法人・社会福祉法人の各施設の耐震化促進（総務部、福祉部、保健医療部）

㉗マンションの修繕工事における利子補給などの支援制度の創設（都市整備部）

㉘街頭防犯カメラ設置に対する補助金の拡充（県民生活部）

㉙Ｗｉ‐Ｆｉ防犯カメラの設置と捜査への活用（警察本部、県民生活部）

㉚空き家、空き地、所有者不明土地の対策推進（都市整備部、企画財政部）

㉛犯罪被害者への支援の拡充（県民生活部、警察本部）

㉜消費者被害対策（教育・取り締まり強化）の推進（警察本部、県民生活部）

㉝県管理道路の道路照明灯の設置基準の見直しと大幅な増設（県土整備部）

㉞総合的なストーカー対策の強化（警察本部）

㉟歩行者感知式ライトアップ標示板の増設（警察本部）

㊱セーフティネット住宅の更なる拡充（都市整備部）

㊲AI を活用した次世代交通管制システムの導入(警察本部)

８、福祉・医療・障がい者施策の充実

（福祉）

①介護職員の処遇改善と人材確保対策の強化（福祉部）

②ケアマネジャーの資格更新時講習の簡素化と研修費用の上乗せ補助および処遇改善（福祉部）

③保育士の処遇改善と人材確保対策の強化（福祉部）

④地域包括ケアシステムの深化・推進（福祉部）

⑤プラチナ・サポート・ショップの普及促進（福祉部）

⑥シルバー・サポーター制度の拡充（警察本部・県民生活部）

⑦移動販売車の普及促進（福祉部）

⑧保育所待機児童の解消（福祉部）

⑨病児・病後児保育所の拡充、運営支援（福祉部）

⑩小規模保育所や家庭保育室への支援策強化（福祉部）

⑪フレイル予防対策と健康長寿施策の充実（福祉部）

⑫「認知症サポーター」の活用推進（福祉部）

⑬認知症初期集中支援チームの活動支援の強化（福祉部）

⑭認知症の早期発見・早期治療への取り組み（福祉部、保健医療部）

⑮児童相談所の体制強化（福祉部）

（ア）児童相談所の職員増員

（イ）市町村や警察との連携強化

（ウ）虐待児のケア体制と親への対応強化

（エ）一時保護所の増設

（オ）児童相談所の職員の接遇改善、相談対応の質の向上

⑯里親委託の推進（福祉部）

⑰里親支援センターの増設（福祉部）

⑱社会的養護出身者への自立支援とアフターケアの充実（福祉部）

⑲児童養護施設入所児童などに対する進学・就職支援（福祉部）

⑳老朽化した児童養護施設の改修促進（福祉部）

㉑孤独・孤立者支援の推進（福祉部）

㉒孤立死対策の強化（福祉部、都市整備部）

㉓ＤＶ被害者への支援強化（県民生活部）

㉔県営住宅のバリアフリー化の推進（都市整備部）

㉕放課後児童クラブの待機児童解消に向けた整備の促進と運営の充実（福祉部）

㉖盲導犬・介助犬・聴導犬の育成に対する支援策の強化（福祉部）

㉗盲導犬ステッカーの顧客および従業員等への理解促進（福祉部）

㉘民生委員の人材確保と支援体制の充実（福祉部）

㉙共生型サービス施設の拡充（福祉部）

㉚手話通訳者の養成と働く場の確保（福祉部）

㉛市町村が行う生活困窮者の熱中症対策への財政支援（保健医療部、福祉部）

㉜産後ケア事業の更なる推進（保健医療部）

（ア）事業者拡充に向けての支援

（イ）家事支援のさらなる拡大

（ウ）助産院への支援

（エ）乳幼児呼吸体動モニターの購入費助成

（オ）利用者の緊急時受け入れ協力医療体制の整備

㉝妊産婦等生活援助事業における支援体制の拡充（保健医療部）

㉞介護施設従事者等による虐待の対応強化と市町村支援（保健医療部）

㉟介護助手の確保支援の推進（福祉部）

㊱生活福祉資金(不動産担保型生活資金)にマンション担保を独自施策として追加（福祉部）

㊲介護施設での省力化補助金制度の創設　（福祉部）

㊳通所介護事業所における監査書類の簡素化・効率化の推進（福祉部）

㊴福祉タクシー券の１回分の利用助成対象の拡大（福祉部）

㊵高齢者向け補聴器購入費助成制度の創設（福祉部）

（医療）

①医師不足解消策の推進（保健医療部）

②医師の地域偏在、診療科偏在解消策の推進（保健医療部）

③小児救急医療・周産期医療を行う医療機関への支援充実（保健医療部）

④小児科医・産科医・２次救急医の県内医療機関への確保（保健医療部）

⑤県立小児医療センターへの知的・発達障がい児の救急受け入れ体制の整備（保健医療部）

⑥県立小児医療センターにおける医療事故の原因究明と再発防止策の徹底（保健医療部）

⑦難病患者に対する支援策の強化と審査期間の短縮（保健医療部）

⑧指定難病医療費助成制度の更新申請手続きの簡素化（保健医療部）

⑨埼玉県難病相談支援センターの機能充実と各保健所の相談体制の充実（保健医療部）

⑩難病指定枠の追加（保健医療部）

⑪がん検診受診率と検診精度の向上（保健医療部）

⑫ＡＹＡ世代のがん患者支援の推進（保健医療部）

⑬アピアランスケアの推進（医療用ウイッグなどの購入支援）（保健医療部）

⑭高齢者の残薬対策などによる薬の適正使用の促進（保健医療部）

⑮在宅での看取りを選択できる社会づくりの推進（福祉部、保健医療部）

⑯アドバンス・ケア・プランニングの推進（保健医療部）

⑰うつ病対策の強化（保健医療部）

⑱ゲートキーパーの養成拡大など、自殺予防対策の強化（保健医療部）

⑲薬物やアルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策強化と総合的な支援体制の構築

（保健医療部）

① 不育症・不妊症の治療費助成制度の創設（保健医療部）

②看護師不足への対策（保健医療部）

（ア）医師会立看護師養成学校等への補助金の拡充

（イ）看護師等養成所への支援強化

（ウ）返済不要の奨学金制度の創設

（エ）看護師の県内定着支援の強化

（オ）潜在看護師の復職支援の強化

（カ）訪問看護師確保策の推進

③救急搬送時間の短縮化（保健医療部、危機管理防災部）

④救急医療情報システムの充実（保健医療部）

⑤認知症サポート医の拡充（保健医療部）

⑥若年性認知症対策の推進（保健医療部）

⑦がん治療と仕事の両立支援の推進（保健医療部、産業労働部）

⑧感染症対策の強化（保健医療部）

⑨埼玉版 FEMA による感染症対応訓練の継続実施（危機管理防災部、保健医療部）

⑩地域医療を補完する役割としてのオンライン診療の活用（保健医療部）

⑪救急電話相談の対応率と質の向上（保健医療部）

⑫福祉施設等の感染防止対策の強化（保健医療部）

⑬１１９番映像通報システムの導入拡大（保健医療部）

⑭帯状疱疹ワクチンの助成制度の創設（保健医療部）

⑮母乳バンク普及啓発に向けた施策の推進とドナー登録機関の拡充（保健医療部）

⑯リトルベビーハンドブックのNICUでの配布強化（保健医療部）

⑰医療措置協定に基づく研修の実施（保健医療部）

⑱脳脊髄液減少専門医の拡充（保健医療部）

⑲脊髄損傷患者に対する再生医療の県内実施（保健医療部）

（障がい者）

①障がい者福祉施設職員のイメージアップと処遇改善及び人材確保対策の強化（福祉部）

②障がい者優先調達推進法の更なる活用（福祉部）

③知的障がい児・者の入所施設及びグループホームの設置促進（福祉部）

④在宅重症心身障がい児・者への老健施設を利用した短期入所の推進（福祉部）

⑤レスパイトケアのための入所施設の拡充（福祉部）

⑥高次脳機能障がい者への支援強化（福祉部）

⑦既存住宅及び県営住宅を活用したグループホームの整備促進（福祉部、都市整備部）

⑧障がい者駐車場の青色塗装と適正利用の推進（福祉部）

⑨「障害者地域生活サポート事業」の予算維持（福祉部）

⑩障がい者マークの普及促進（福祉部）

⑪障がい者の県職員採用枠の拡大（総務部・教育局・警察本部）

⑫「チームぴかぴか」事業の継続（教育局）

⑬県内施設への多目的トイレ及びユニバーサルシート・オストメイト対応トイレの設置促進
（企画財政部、都市整備部、総務部）

⑭医療的ケア児等支援センターの事業内容の充実（福祉部）

⑮障がい者ショートステイの充実（福祉部）

⑯視覚障がい者のための「音声コード」の利用促進（福祉部）

⑰踏切における視覚障がい者の安全な通行確保対策の推進（県土整備部、福祉部）

⑱失語症者の意思疎通支援者の養成（福祉部）

⑲障害者バリアフリーツーリズム促進事業のより利用しやすい事業への改善（福祉部）

⑳自治体窓口における軟骨伝導イヤホンの設置推進（福祉部）

㉑就労継続支援Ｂ型事業所への工賃向上支援とデジタル活用の推進（福祉部）

㉒重度心身障害者医療費助成制度の助成拡充（保健医療部）

㉓発達障がい児の５歳児健診の拡充とフォローアップ体制の強化（保健医療部）

㉔地域活動支援センターの支援継続（福祉部）

㉕障がい児保育事業補助金の復活（福祉部）

㉖障がい児受け入れ幼稚園に対しての支援（教育局、総務部）

㉗伊豆潮風館の事業継続（福祉部）

㉘盲ろう者生活支援センターの設置（福祉部）

９、未来を担う人材を育む教育の推進

①県立学校給食費無償化の実施（教育局）

②給食費無償化に関する市町村への財政支援の実施（教育局）

③教員の負担軽減策の推進（教育局）

④優秀な新任教員の確保と研修体制の充実（教育局）

⑤急な欠員、産育休など人的支援体制の強化（教育局）

⑥学校栄養教諭の配置促進（教育局）

⑦養護教諭の配置人数の拡充（教育局）

⑧教職員の不祥事防止対策の推進（教育局）

⑨教員による児童生徒への性犯罪の根絶（教育局）

⑩外国人児童・生徒の日本語指導に対応する教員の人材確保（教育局）

⑪スクールサポートスタッフ設置校の拡充（教育局）

⑫コミュニティ・スクールの推進と充実（教育局）

⑬放課後学習支援の強化（教育局）

⑭教育支援センターの機能強化に向けた支援（教育局）

⑮スクールサポーター、スクールガードリーダーの増員と体制強化（教育局）

⑯スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの増員（教育局）

⑰スクールロイヤーの導入支援（教育局）

⑱介助ボランティアの育成及び学校施設のバリアフリー化の推進（教育局）

⑲朝の読書運動と読書教育の推進（教育局）

⑳学校図書館の充実と専任司書の配置（教育局）

㉑県立高校の「電子図書館」の拡充（教育局）

㉒食育、食品ロス教育の推進（保健医療部、農林部、教育局、環境部）

㉓学校給食における地産地消の推進（農林部、教育局）

㉔特別支援学校の教室不足の早期解消へ更なる施設整備の実施（教育局）

㉕脳脊髄液減少症、軽度外傷性脳損傷、高次脳機能障害に関する教員への周知（教育局）

㉖肢体不自由特別支援学校の県南部への新設（教育局）

㉗肢体不自由特別支援学校の通学バスへの看護教員の配置（教育局）

㉘県立特別支援学校における医療的ケア児の総合的な支援（教育局）

㉙特別支援学校の就労支援強化（教育局）

㉚特別支援学校の多目的トイレにユニバーサルシートを設置（教育局）

㉛発達障がい児に対する専門的支援の強化（教育局）

㉜通級指導教室の一層の拡充（教育局）

㉝特色ある県立高等学校の推進（教育局）

㉞県立工業高校建築関係学科の存続（教育局）

㉟県立高校の英語教育の推進（教育局）

㊱工業高校に IT・ロボティックスに関する学科の新設（教育局）

㊲県内に国立高等技術専門校の誘致（教育局）

㊳アクティブラーニングの普及拡大（教育局）

㊴包括的性教育の推進に向けた外部専門人材の活用（教育局）

㊵１８歳選挙権に伴う主権者教育の推進と政治的中立性の確保（教育局）

㊶ニュース・リテラシー教育の導入（教育局）

㊷部活動の円滑な地域展開への支援　（教育局・県民生活部）

㊸認定地域クラブ活動における適正指導に対する相談窓口設置支援（教育局）

㊹県立高校特別教室の空調設備に係る費用の公費化（教育局）

㊺特別教室のエアコンの早期設置（総務部）

㊻県立特別支援学校の各教室の老朽化したエアコンの早期更新（教育局）

㊼校内教育支援センターの設置に向けた国の補助制度の活用（教育局）

㊽県立高校の授業料無償化における申請の簡素化（総務部）

１０、農林水産業の振興と地域資源の活用

①県産農作物のさらなる PR 及び消費拡大（農林部）

②商品開発、販路促進、宣伝、ブランド化に対する助成拡充（農林部）

③県内農産物等の輸出拡大の推進（農林部）

④農業の６次産業化支援の充実強化（農林部）

⑤後継者育成対策と新規就農者対策の拡充（農林部）

⑥後継者・親元就農者への支援の充実（農林部）

⑦貸しやすく借りやすい農地の活用支援（農林部）

⑧花粉の少ないスギの植林推進（農林部）

⑨学校など公共施設への県産木材の利用促進（農林部、教育局）

⑩県産木材の利用促進制度の拡充（都市整備部）

⑪獣害対策の強化（農林部）

⑫都市近郊農業への支援策強化（農林部）

⑬畜産業への支援策強化（農林部）

⑭カワウや外来魚による漁業被害防止策の実施（環境部、農林部）

⑮家畜伝染病対策の強化（農林部）

⑯水田農業対策として、優良種子の確保と安定生産・品質向上に向けて技術支援や県内流通の拡大（農林部）

⑰先進的な技術・機械・施設導入に関する費用の助成を拡充（農林部）

⑱農業用施設に対する災害対策の推進（農林部）

⑲県産米購入に対する支援・拡充（農林部）

⑳埼玉県農業技術支援センターなどの試験研究成果の普及推進（農林部）

㉑遊休農地対策の推進（農林部）

㉒森林管理によるＪ－クレジットの取得の推進（農林部）

㉓森林・造園・植木生産など緑の産業への支援充実（農林部）

㉔イネカメムシ・クビアカツヤカミキリ対策の強化　（環境部）

１１、環境保全の推進と持続可能な地域づくり

①エコ住宅の普及促進（環境部、都市整備部）

②再生可能エネルギーの積極的導入（総務部、環境部）

③電気自動車の普及促進（環境部）

④EV バス導入促進への支援（環境部）

⑤屋上緑化、壁面緑化、ドライミストなどヒートアイランド対策の推進（環境部）

⑥校庭、園庭の芝生化の推進（環境部、教育局）

⑦浄化槽台帳システムの整備促進（環境部）

⑧合併処理浄化槽への転換促進（環境部）

⑨浄化槽の法定検査の実施促進及び指定採水員の活用（環境部）

⑩アスベスト処理・処分対策の強化（環境部）

⑪県有施設、街路照明のＬＥＤ化の推進（総務部、環境部、県土整備部、都市整備部）

⑫「全国都市緑化フェア」の誘致（都市整備部、環境部）

⑬県営水道への高度浄水処理の導入拡大（企業局）

⑭食品ロス対策の推進（環境部）

⑮プラスチックごみ削減の具体的な対策の推進（環境部）

⑯２０５０年のカーボンニュートラル実現に向けての取り組みの加速（環境部）

⑰下水汚泥の肥料化の推進（下水道局）

⑱サーキュラーエコノミーの推進（環境部、産業労働部）

⑲エネルギーの地産地消事業の推進と VPP 実証実験の実施（環境部）

⑳生物多様性クレジットの導入（環境部）

㉑CIGS 太陽電池の導入・設置の推進（環境部）

１２、文化・芸術の振興と心豊かな地域社会の形成

①ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の具体的取組を推進（企画財政部）

②動物と共生する社会の推進（保健医療部）

（ア）地域猫活動の支援の充実と推進

（イ）殺処分ゼロを目指した動物愛護政策の推進

（ウ）譲渡会開催への支援

（エ）老朽化した動物指導センターの建て替え

（オ）高齢者の適正なペット飼育にむけた支援

③県営公園等県有施設へのドッグランの整備拡大（都市整備部）

④県立美術館・博物館の予算確保と魅力向上（教育局）

⑤障がい者の文化芸術への参加推進（県民生活部、福祉部）

⑥映画やアニメなど、コンテンツ産業を活用した埼玉県の魅力発信（産業労働部）

⑦県有施設への Wi-Fi 環境の整備（企画財政部、産業労働部）

⑧民間も含めた、県内施設の男子トイレへのサニタリーボックスの設置推進（総務部、保健医療部）

⑨屋内型公園（全天候型遊び場）の設置（都市整備部）

１３、スポーツ振興による「スポーツ王国・埼玉」の発展

①「彩の国プラチナキッズ・プラチナジュニア・プラチナアスリート事業」の支援拡充（県民生活部）

②国際公認規格の屋内５０メートルプールの早期完成（県民生活部）

③スポーツ科学拠点施設と上尾運動公園の早期整備（県民生活部、都市整備部）

④障がい者が利用しやすいスポーツ施設の環境整備（県民生活部、福祉部、都市整備部）

⑤中規模の新たなアリーナの整備（都市整備部）

⑥スポーツに関わる多様な人材（指導者、専門スタッフ、審判員など）の育成を推進（県民生活部）

⑦ｅスポーツの普及と青少年の健全育成の両立（県民生活部）

⑧既存のスポーツ少年団やクラブチーム等における適正指導に対する相談体制の整備・充実（県民生活部）

１４、交通ネットワークの整備と地域間連携の強化

①埼玉高速鉄道の運賃値下げと８両編成化の早期実現（企画財政部）

②地下鉄８号線、１２号線の県内延伸（企画財政部）

③大宮駅バスターミナルの整備（企画財政部）

④ＪＲ川越線大宮-高麗川間の複線化（企画財政部）

⑤市町村が行う公共交通機関再編への支援（企画財政部）

⑥日暮里・舎人ライナーの延伸（企画財政部）

⑦多摩都市モノレールの所沢までの延伸（企画財政部）

⑧つくばエクスプレス８両編成化の推進と東京駅への乗り入れ（企画財政部）

⑨埼玉新都市交通ニューシャトルの運賃値下げ（企画財政部）

⑩自動運転バス運行の推進（企画財政部）

⑪バス運転手不足対策の強化（企画財政部）

15、行財政改革の推進と持続可能な県政運営

①県庁の働き方改革の推進（総務部、企画財政部、警察本部、教育局）

②超短時間雇用の拡大（総務部・教育局・警察本部）

③行政手続きのオンライン化の推進（企画財政部）

④公用車リース化の推進（会計管理者、県土整備部）

⑤ネーミングライツ・広告事業の推進（企画財政部）

⑥生成ＡＩの活用など業務効率化の推進（企画財政部）